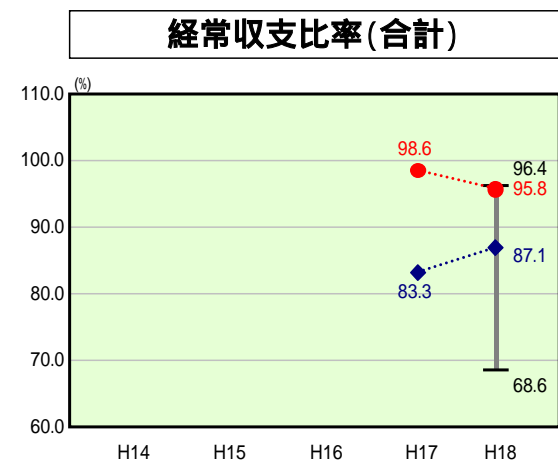


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

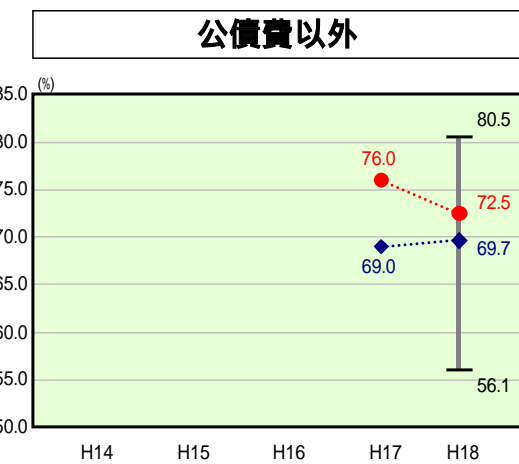
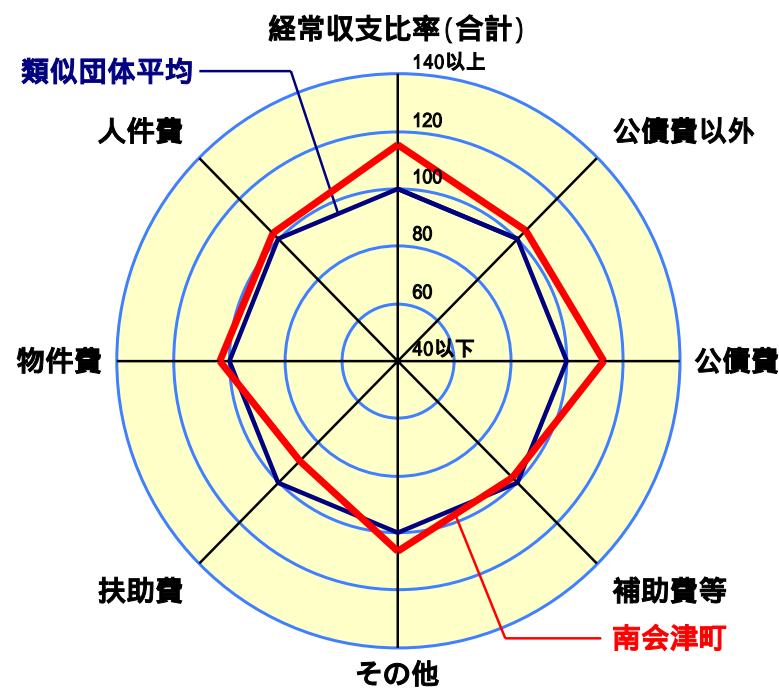
経常収支比率の分析



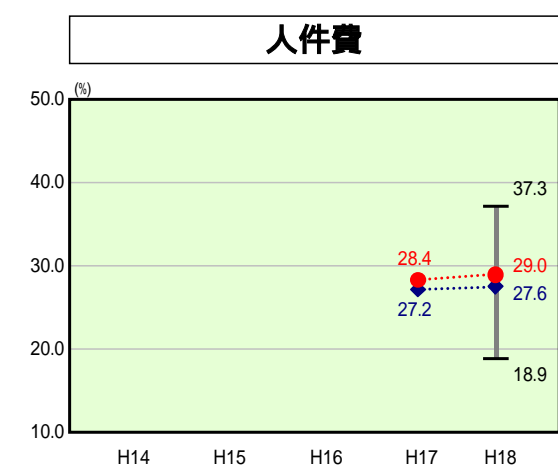
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ▾

人口	19,678人(H19.3.31現在)
面積	886.52 km ²
歳入総額	13,368,347千円
歳出総額	13,037,221千円
実質収支	320,017千円

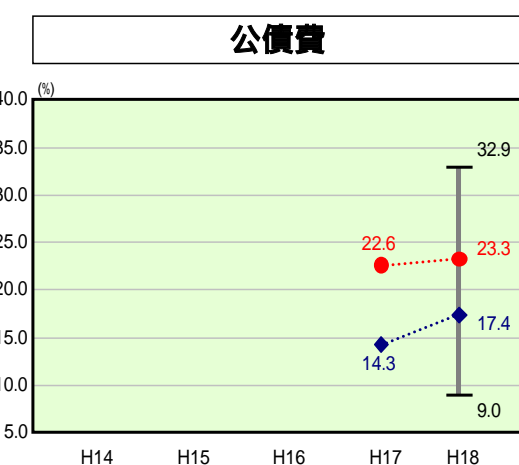
H18類似団体内順位 35/36
全国市町村平均 90.3
福島県市町村平均 87.9



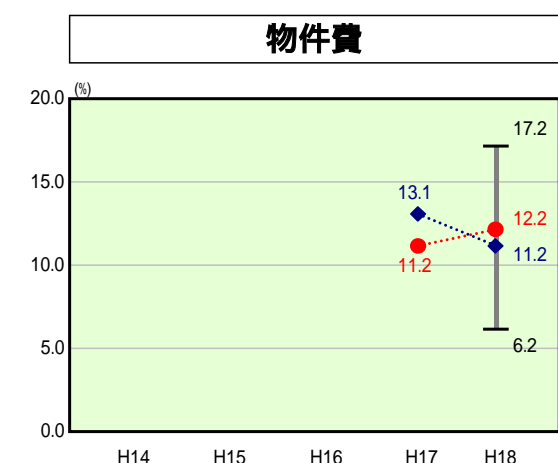
H18類似団体内順位 24/36
全国市町村平均 70.5
福島県市町村平均 68.5



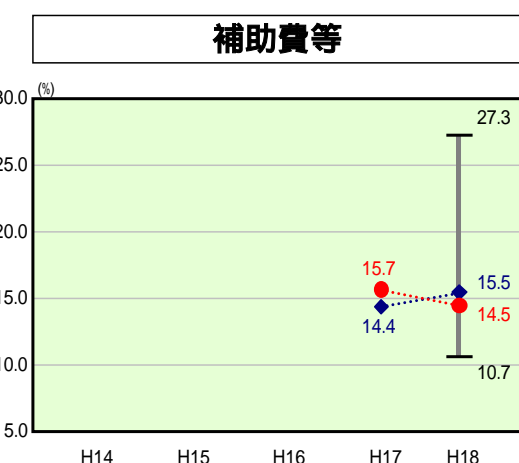
H18類似団体内順位 23/36
全国市町村平均 28.2
福島県市町村平均 27.2



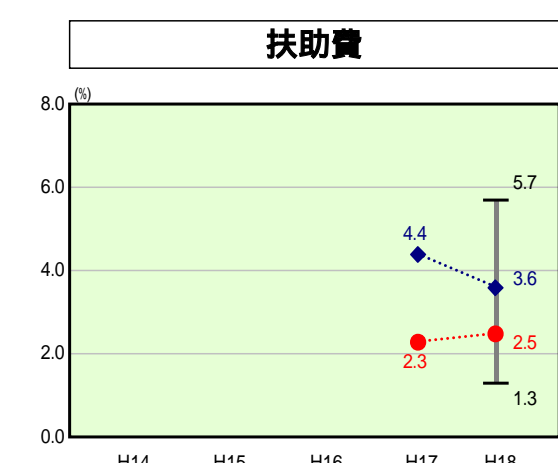
H18類似団体内順位 34/36
全国市町村平均 19.8
福島県市町村平均 19.4



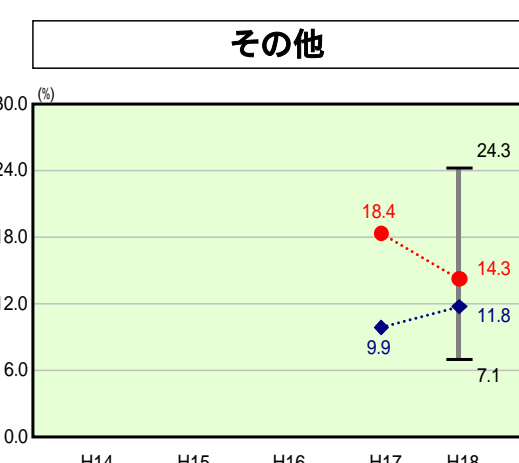
H18類似団体内順位 26/36
全国市町村平均 12.9
福島県市町村平均 13.0



H18類似団体内順位 15/36
全国市町村平均 10.2
福島県市町村平均 9.8



H18類似団体内順位 6/36
全国市町村平均 8.6
福島県市町村平均 6.3



H18類似団体内順位 28/36
全国市町村平均 10.6
福島県市町村平均 12.2

1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

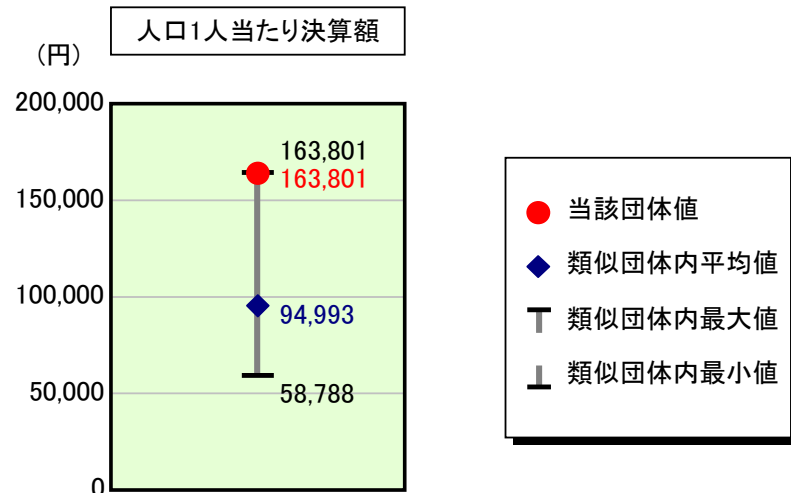
経常収支比率については、人件費、物件費、公債費、その他の経費の4項目について類似団体平均値を上回っていることから、合計で8.7ポイント上回った。要因としては、人件費については合併直後であることに加え、面積が広大であることなどにより職員数が類似団体平均の1.7倍となっていること、また物件費については観光施設や福祉施設、教育施設が数多く点在していることによる維持管理経費の増大によるもの、さらに公債費については合併前旧町村において同時期に大型事業が重なったことにより償還のピークを迎えていることなどが主な要因と考えられる。ただし、公債費を除く経常収支比率では類似団体平均値2.8ポイントの上昇にとどまっていることから、今後は公債費負担適正化計画による起債発行額の抑制及び高利の地方債の繰上償還により対応するなど、公債費圧縮を喫緊の課題と位置づけて行く。その他の経常収支比率については集中改革プランに基づいて退職者補充率を35%とするなど職員数の削減を図り、さらには施設の統廃合により物件費、維持補修費を圧縮するなど計画的な改善を進めていく。またその他の経費のうち繰出金については、公営企業会計に対する繰出金について公営企業経営健全化計画により繰出金の減少を図る。

人件費及び人件費に準ずる費用では、臨時職員の賃金を除く全ての項目で類似団体平均を大きく上回っているが、これは上記で述べたとおり職員数の増によるものである。この他にも一部事務組合負担金のうち人件費にかかるものが類似団体平均の2.2倍となっており、これは合併に伴い12つの衛生組合に加入していることが主な要因であり改善に向けた検討をしなければならない。公債費及び公債費に準ずる費用では、過疎債など普通交付税の基準財政需要額に算入される起債の償還の割合が高いことから、実質公債費比率については今後減少に転ずる見込であるものの、全会計合わせた起債残高は253億8千万円、人口1人当たり換算で129万円と多額に上り、将来に向けて公債費負担の及ぼす影響により財政の硬直化は非常に危惧される。

普通建設事業費の人口1人当たり決算額は、類似団体平均の2.6倍と大きく上回っているが、これは統合小学校建設事業、ブロードバンド基盤整備事業など合併後の施設整備によるもののほか、土地区画整理事業費など大型事業が集中したことによるものである。今後は財政健全化計画に示した普通建設事業費の範囲内での予算化に努め、またその財源となる町債については限度額以内に抑えることにより、1人当たり普通建設事業費の決算額の減少を図る。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



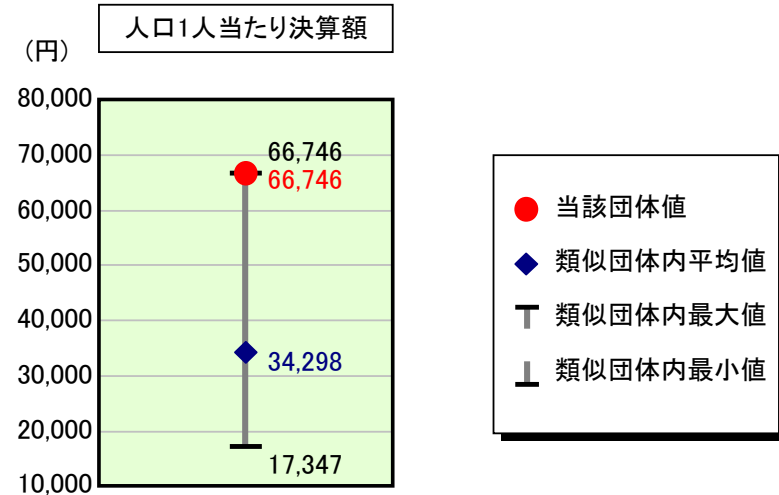
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	2,689,047	136,652	78,724	73.6
賃金(物件費)	74,253	3,773	4,823	21.8
一部事務組合負担金(補助費等)	581,113	29,531	13,529	118.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	755	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	1	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	82,045	4,169	3,819	9.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	48,691	2,474	1,322	87.1
退職金	251,882	12,800	7,982	60.4
合計	3,223,267	163,801	94,993	72.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	14.69	8.78	5.91
ラスパイレス指数	95.9	94.3	1.6

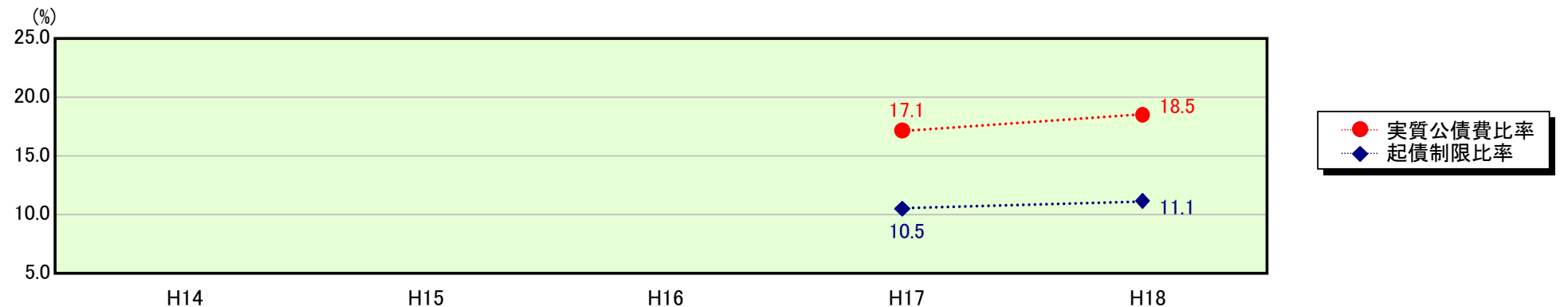
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

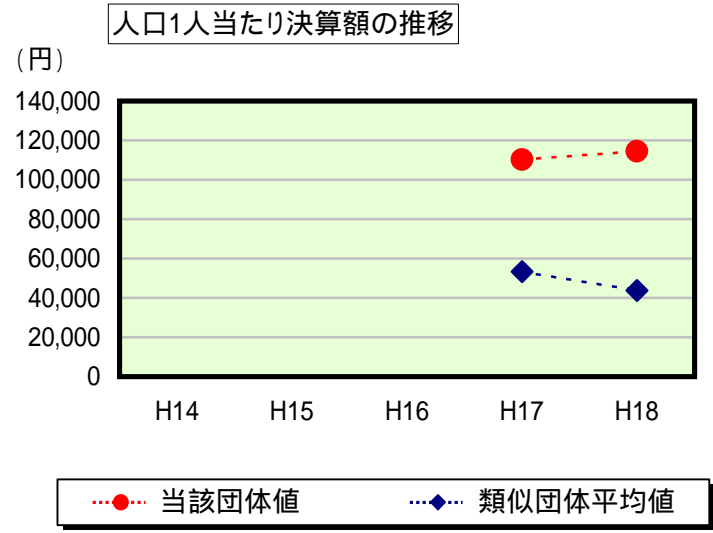
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,034,657	103,398	45,269	128.4
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	708,875	36,024	16,180	122.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	286,986	14,584	7,162	103.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	43,378	2,204	3,122	29.4
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	5	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,760,468	89,464	37,439	139.0
合計	1,313,428	66,746	34,298	94.6

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	2,218,067	110,286	-	53,398	-	-
うち単独分	1,358,736	67,558	-	34,793	-	-
H18	2,253,899	114,539	3.9	43,735	18.1	22.0
うち単独分	1,457,434	74,064	9.6	26,982	22.4	32.0
過去5年間平均	2,235,983	112,413	3.9	48,567	18.1	22.0
うち単独分	1,408,085	70,811	9.6	30,888	22.4	32.0